

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場取引所 東

 上場会社名 株式会社 ビイ・テクノロジー
 コード番号 7717 URL <http://www.vtec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

 (氏名) 杉本 重人
 (氏名) 中原 有庸

TEL 045-338-1980

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	6,072	—	333	—	316	—	281	—
20年3月期第2四半期	3,337	△62.0	△396	—	△420	—	△298	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	6,045.13	6,036.97
20年3月期第2四半期	△6,418.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	12,256	5,186	42.3	111,356.24
20年3月期	11,186	5,025	44.9	109,904.40

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 5,186百万円 20年3月期 5,025百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	1,250.00	—	1,250.00	2,500.00
21年3月期	—	1,250.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1,250.00	2,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,700	132.0	850	—	750	—	600	—	12,882.44

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

 (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
-
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 46,583株 20年3月期 46,576株
-
- ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 8株 20年3月期 7株
-
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 46,573株 20年3月期第2四半期 46,513株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
-
2. 連結業績予想の1株当たり当期純利益の算定にあたっては、当第2四半期末の株式数(自己株式数を控除)により計算しております。
-
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的金融不安、米欧景気の後退、素材、原油価格などの上昇による企業収益の低下など景気後退が鮮明になってきました。

当社グループの主要取引先である液晶（LCD）業界は、需要の伸びの鈍化、パネル価格の下落などから多くの企業が減収、減益となっており、来期以降の投資環境は厳しさが増してきております。

このような環境の中、当社グループは既存の検査関連装置、露光装置の拡販に努めているほか、新規事業として太陽電池生産設備市場への進出を表明しております。2008年7月に開催された展示会「PV JAPAN2008」においてレーザースクライブ装置をデモ展示し、今後同装置の商談獲得に向けて、太陽電池メーカーによる評価が可能な評価機の製作、事業推進をはかるため社内体制の整備を行ってまいります。

受注状況は、台湾及び韓国向け商談の成約により受注額は67億2千2百万円（対前年同期比191.3%増）、受注残高は133億8百万円（前年同期は35億5千4百万円）となりました。

検査関連装置事業は、市場では韓国向けが大幅に伸張し、装置では修正装置で数量、金額ともに増加しております。売上高は60億6千6百万円（前年同期比141.0%増）、営業利益は5億5千6百万円（前期は4億3千8百万円の損失）と大幅に好転いたしました。露光装置事業は装置本体の売上が無かったこと、研究開発支出が増加したこと、2億2千7百万円の損失（前年同期は3千4百万円の利益）となりました。

研究開発に関連して当社は、技術開発機構（NEDO）の「次世代大型低消費電力液晶ディスプレイ基盤技術開発」プロジェクトに参画しており、助成金5千3百万円を特別利益に、助成金による固定資産圧縮損1千6百万円を特別損失として計上しております。

この結果、連結売上高は60億7千2百万円（対前年同期比191.3%増）、連結営業利益は3億3千3百万円（前年同期は3億9千6百万円の損失）、連結経常利益は3億1千6百万円（前年同期は4億2千万円の損失）、連結純利益は2億8千1百万円（前年同期は2億9千8百万円の損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億7千万円増加し、122億5千6百万円となりました。主に第3四半期に出荷予定の仕掛品が増加したことから「棚卸資産」が6億円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億9百万円増加し、70億7千万円となりました。主に「支払手形及び買掛金」が15億6千1百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億6千1百万円増加し、51億8千6百万円となりました。主に、連結四半期純利益2億8千1百万円、配当の支払5千8百万円によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、2億3千2百万円増加し、7億5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動の結果取得した資金は11億1千万円（前年同期は3億4百万円の使用）となりました。資金の取得は主に仕入債務の増加15億8千7百万円、税金等調整前四半期純利益3億5千6百万円、資金の使用は主に、売掛債権の増加4億1千6百万円、棚卸資産の増加5億7千1百万円によります。

投資活動の結果使用した資金は5千5百万円（前年同期は6億1千1百万円の使用）となりました。

財務活動の結果使用した資金は8億6百万円（前年同期は2億8千9百万円の取得）となりました。主に短期借入金の減少額7億5千万円によります。

※前年同期比較は参考情報として記載しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想に関しては、平成20年5月15日に公表した予想からの変更はありません。

売上に関しては現時点で受注済みとなっており、達成可能と判断しております。利益面では、第3四半期以降の売上は第2四半期累計期間に比べ大幅に増加する見込みですが、新製品である第10世代基板対応装置が売上の中心となることから、従来装置よりも原価率が高めになると想定しております。また発送コストや研究開発費の増加、在外子会社の利益に対する為替の影響等が見込まれるため業績予想は据え置きといたしました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ29百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	901	665
受取手形及び売掛金	7,670	7,271
商品	20	18
原材料	712	802
仕掛品	1,734	1,046
その他	512	589
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,551	10,392
固定資産		
有形固定資産	340	415
無形固定資産	171	184
投資その他の資産		
破産更生債権等	111	114
その他	193	193
貸倒引当金	△111	△114
投資その他の資産合計	193	193
固定資産合計	705	793
資産合計	12,256	11,186
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,052	2,490
短期借入金	2,150	2,900
1年内返済予定の長期借入金	300	—
未払法人税等	30	12
引当金	148	120
その他	353	309
流動負債合計	7,035	5,833
固定負債		
長期借入金	—	300
引当金	35	27
固定負債合計	35	327
負債合計	7,070	6,161

（単位：百万円）

	当第2四半期連結会計期間末 （平成20年9月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年3月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219	2,218
資本剰余金	1,875	1,874
利益剰余金	1,206	983
自己株式	△2	△2
株主資本合計	5,300	5,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	0
為替換算調整勘定	△111	△50
評価・換算差額等合計	△113	△50
純資産合計	5,186	5,025
負債純資産合計	12,256	11,186

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	6,072
売上原価	4,865
売上総利益	1,207
販売費及び一般管理費	873
営業利益	333
営業外収益	
受取利息及び配当金	6
その他	2
営業外収益合計	8
営業外費用	
支払利息	16
為替差損	4
その他	4
営業外費用合計	25
経常利益	316
特別利益	
固定資産売却益	0
国庫補助金	53
その他	3
特別利益合計	56
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
固定資産圧縮損	16
その他	0
特別損失合計	16
税金等調整前四半期純利益	356
法人税、住民税及び事業税	20
法人税等調整額	54
法人税等合計	74
四半期純利益	281

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	356
減価償却費	66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	21
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	16
為替差損益 (△は益)	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
有形固定資産除却損	0
固定資産圧縮損	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△416
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△571
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	12
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△2
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,587
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	27
小計	1,123
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△16
法人税等の還付額	1
法人税等の支払額	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△136
定期預金の払戻による収入	102
有形固定資産の取得による支出	△22
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△5
投資有価証券の取得による支出	△0
貸付けによる支出	△53
貸付金の回収による収入	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55

（単位：百万円）

当第2四半期連結累計期間
（自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日）

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	13,800
短期借入金の返済による支出	△14,550
株式の発行による収入	2
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△806
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	232
現金及び現金同等物の期首残高	473
現金及び現金同等物の四半期末残高	705

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	検査関連装置 (百万円)	液晶基板製造 (露光)装置 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,066	6	6,072	—	6,072
計	6,066	6	6,072	—	6,072
営業費用	5,509	234	5,743	(3)	5,739
営業利益（損失△）	556	△227	329	3	333

（注）1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
検査関連事業	LCD欠陥修正装置、LCD欠陥検査装置、LCD座標測定装置
液晶基板製造（露光）装置	露光装置

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、当社での管理部門に係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,920	152	6,072	—	6,072
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	100	206	307	(307)	—
計	6,021	359	6,380	(307)	6,072
営業費用	5,760	287	6,047	(307)	5,739
営業利益	261	71	332	0	333

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……韓国、台湾

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、当社での管理部門に係る費用であります。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	4,867	4,867
II 連結売上高（百万円）	—	6,072
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	80.1	80.1

- （注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……韓国、台湾、中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

6. その他の情報

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額 (百万円)	
検査関連装置事業 (百万円)	6,232	
液晶基板製造 (露光) 装置事業 (百万円)	16	
合計 (百万円)	6,249	

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
	受注高	受注残高
検査関連装置事業 (百万円)	6,693	11,872
液晶基板製造 (露光) 装置事業 (百万円)	28	1,436
合計 (百万円)	6,722	13,308

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額 (百万円)	
検査関連装置事業 (百万円)	6,066	
液晶基板製造 (露光) 装置事業 (百万円)	6	
合計 (百万円)	6,072	

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間における主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
L G ジャパン株式会社	1,872	30.8
AU OPTRONICS Corp.	1,188	19.6
日本サムスン株式会社	990	16.3

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

（1）中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		3,337 100.0
II 売上原価		2,876 86.2
売上総利益		461 13.8
III 販売費及び一般管理費		857 25.7
営業損失		△396 △11.9
IV 営業外収益		
1. 受取利息及び受取配当金	9	
2. 材料棄損引当戻入	1	
3. その他	1	11 0.4
V 営業外費用		
1. 支払利息	19	
2. 為替差損	2	
3. 材料廃棄損	0	
4. その他	14	36 1.1
経常損失		△420 △12.6
VI 特別利益		
1. 貸倒引当金戻入	0	
2. 製品保証引当金戻入益	40	41 1.2
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	0	0 0.0
税金等調整前中間純寝室		△379 △11.4
法人税、住民税及び事業税	1	
法人税等調整額	△81	△80 △2.5
中間純損失		△298 △8.9

（2）中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	△379
減価償却費	57
貸倒引当金の増加額	109
賞与引当期の増減額（減少△）	△10
製品保証引当期の増減額（減少△）	△53
退職給付引当金の増加額	3
受取利息及び受取配当金	△9
為替差損（差益△）	0
支払利息及び手形売却損	19
有形固定資産除却損	0
売上債権の増減額（増加△）	1,306
たな卸資産の減少額	249
その他流動資産の減少額	0
仕入債務の増減額（減少△）	△808
破産更生債権の増加額	△109
その他流動資産の減少額	△140
その他固定資産の減少額	5
小計	241
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△19
法人税等の支払額	△252
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金預入による支出	△314
投資有価証券の取得による支出	△0
有形固定資産の取得による支出	△40
無形固定資産の取得による支出	△199
短期貸付による支出	△26
短期貸付期の回収による収入	26
長期貸付金の回収による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△554

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額（百万円）
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	17,200
短期借入金の返済による支出	△17,200
長期借入金の返済による支出	△25
株式の発行による収入	55
配当金の支払額	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	△601
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	1,170
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	569

（3）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	検査関連装置 (百万円)	液晶基板製造 (露光)装置 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,517	820	3,337	—	3,337
計	2,517	820	3,337	—	3,337
営業費用	2,964	777	3,741	(7)	3,733
営業利益（損失△）	△447	43	△403	7	△396

（注）1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
検査関連事業	LCD欠陥修正装置、LCD欠陥検査装置、LCD座標測定装置
液晶基板製造（露光）装置	露光装置

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、当社での管理部門に係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,092	245	3,337	—	3,337
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	116	57	174	(174)	—
計	3,209	302	3,512	(174)	3,337
営業費用	3,540	355	3,896	(162)	3,733
営業損失	△330	△52	△383	(12)	△396

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……韓国、台湾

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、当社での管理部門に係る費用であります。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	1,440	1,440
II 連結売上高（百万円）	—	3,337
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	43.2	43.2

- （注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……韓国、台湾、中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。